



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証・大証各第1部

コード番号 8541

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者 役職名 頭取 氏名 中山 紘治郎

TEL (089)933-1111

問合せ先責任者 役職名 企画広報部長 氏名 島本 武

決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	20,119	2.6	2,505	-	1,127	81.5
15年9月中間期	19,616	3.2	184	74.8	621	424.6
16年3月期	37,703		3,558		1,607	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
16年9月中間期	7	54
15年9月中間期	4	15
16年3月期	10	52

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 149,643,560株 15年9月中間期 149,686,055株 16年3月期 149,675,529株
 会計処理の方法の変更 有・無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2	50		
15年9月中間期	2	50		
16年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	1,548,964	56,294	3.6	376 22	(速報値)7.09
15年9月中間期	1,548,652	53,147	3.4	355 08	7.07
16年3月期	1,566,988	56,115	3.6	374 96	7.13

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 149,631,671株 15年9月中間期 149,677,140株 16年3月期 149,654,151株
 期末自己株式数 16年9月中間期 185,993株 15年9月中間期 140,524株 16年3月期 163,513株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		38,200	4,200	1,800	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 03銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって異なる場合があります。上記予想に関する事項については、説明資料の24ページを参照してください。

第101期中(平成16年9月30日現在)中間貸借対照表

株式会社 愛媛銀行

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	63,175	預 金	1,387,684
コールローン	8,439	譲渡性預金	28,477
買入金銭債権	999	債券貸借取引受入担保金	18,506
商品有価証券	151	借 用 金	24,856
有 価 証 券	235,924	外 国 為 替	20
貸 出 金	1,190,626	そ の 他 負 債	6,211
外 国 為 替	1,998	退職給付引当金	3,265
そ の 他 資 産	3,943	再評価に係る繰延税金負債	6,610
動 産 不 動 産	34,484	支 払 承 諾	17,036
繰延税金資産	17,579	負 債 の 部 合 計	1,492,670
支払承諾見返	17,036	(資本の部)	
貸倒引当金	25,395	資 本 金	13,550
		資 本 剰 余 金	7,713
		資 本 準 備 金	7,713
		利 益 剰 余 金	22,832
		利 益 準 備 金	4,212
		任 意 積 立 金	16,292
		中間未処分利益	2,326
		中間純利益	1,127
		土地再評価差額金	9,737
		株式等評価差額金	2,535
		自 己 株 式	75
		資 本 の 部 合 計	56,294
資 産 の 部 合 計	1,548,964	負債及び資本の部合計	1,548,964

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	34年～50年
動 産	3年～10年

- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8．外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,262百万円であります。

- 10．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（4,954百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- 11．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

13. ヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

15. 動産不動産の減価償却累計額 18,948百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,598百万円、延滞債権額は42,280百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は531百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,347百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,758百万円であります。

なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,071百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 23,918百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,409百万円

債券貸借取引受入担保金 18,506百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券45,244百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は326百万円あります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1百万円あります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 19,000 百万円が含まれております。

26. 1 株当たりの純資産額 376 円 22 銭

27. 商法施行規則第 124 条第 3 号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 2,535 百万円であります。

28. 有価証券の時価並びに評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 31. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 151 百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額		時価	差額	うち益	うち損		
地方債	26,340	百万円	27,620	百万円	1,279	百万円	-	百万円
合計	26,340		27,620		1,279		-	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損					
株式	28,148	百万円	32,612	百万円	4,463	百万円	6,199	百万円	1,736	百万円
債券	165,520		165,805		284		2,200		1,915	
国債	73,475		72,841		633		424		1,058	
地方債	38,710		38,387		322		468		791	
社債	53,335		54,577		1,241		1,307		66	
その他	6,279		5,789		490		28		519	
合計	199,949		204,207		4,257		8,428		4,171	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 1,721 百万円を差し引いた金額 2,535 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

29. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3,351 百万円	1,506 百万円	- 百万円

30. 時価のない有価証券の内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
社債	1,610 百万円
その他	999
子会社・子法人等株式	1,163
その他有価証券	
社債	500
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,103

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	15,247 百万円	83,733 百万円	80,045 百万円	15,229 百万円
国債	81	20,786	36,918	15,054
地方債	4,523	29,658	30,370	174
社債	10,641	33,288	12,756	-
その他	1,301	2,541	756	99
合計	16,548	86,275	80,802	15,329

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、140,410百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が140,410百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前中間純利益に与える影響額は64百万円であります。

第101期中（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）中間損益計算書

株式会社 愛媛銀行

（金額単位：百万円）

科 目	金	額
経 常 収 益		20,119
資 金 運 用 収 益	16,617	
（うち貸出金利息）	（ 14,966 ）	
（うち有価証券利息配当金）	（ 1,516 ）	
役 務 取 引 等 収 益	1,447	
そ の 他 業 務 収 益	295	
そ の 他 経 常 収 益	1,758	
経 常 費 用		17,613
資 金 調 達 費 用	689	
（うち預金利息）	（ 442 ）	
役 務 取 引 等 費 用	1,560	
営 業 経 費	10,174	
そ の 他 経 常 費 用	5,189	
経 常 利 益		2,505
特 別 利 益		8
特 別 損 失		632
税 引 前 中 間 純 利 益		1,881
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		23
法 人 税 等 調 整 額		729
中 間 純 利 益		1,127
前 期 繰 越 利 益		1,185
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		13
自 己 株 式 処 分 差 損		0
中 間 未 処 分 利 益		2,326

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純利益金額 7 円 5 4 銭

3 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 8 0 0 百万円、貸倒引当金繰入額 4 , 2 3 8 百万円及び株式等償却額 6 1 百万円を含んでおります。

4 . 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 4 9 5 百万円を含んでおります。

5 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成15年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	63,175	69,753	6,578	81,443	18,268
コ－ル口－ン	8,439	6,478	1,961	7,833	606
買入金銭債権	999	499	500	999	0
商品有価証券	151	272	121	190	39
有価証券	235,924	221,092	14,832	227,022	8,902
貸出金	1,190,626	1,195,831	5,205	1,196,711	6,085
外国為替	1,998	2,110	112	1,890	108
その他の資産	3,943	3,710	233	3,090	853
不動産	34,484	33,054	1,430	34,491	7
繰延税金資産	17,579	20,446	2,867	17,955	376
支払承諾見返	17,036	17,146	110	17,385	349
貸倒引当金	25,395	21,742	3,653	22,026	3,369
資産の部合計	1,548,964	1,548,652	312	1,566,988	18,024
(負債の部)					
預渡性預金	1,387,684	1,423,797	36,113	1,406,451	18,767
コ－ルマネー	28,477	11,732	16,745	13,084	15,393
債券貸借取引受入担保金	-	2,225	2,225	-	-
借入金	18,506	-	18,506	33,431	14,925
外国為替	24,856	24,348	508	24,658	198
その他の負債	20	20	0	4	16
退職給付引当金	6,211	6,980	769	6,143	68
再評価に係る繰延税金負債	3,265	2,608	657	3,093	172
支払承諾	6,610	6,645	35	6,620	10
支払承諾	17,036	17,146	110	17,385	349
負債の部合計	1,492,670	1,495,504	2,834	1,510,872	18,202
(資本の部)					
資本金	13,550	13,550	-	13,550	-
資本剰余金	7,713	7,713	0	7,713	-
資本準備金	7,713	7,713	-	7,713	-
その他資本剰余金	-	0	0	-	-
利益剰余金	22,832	21,448	1,384	22,097	735
利益準備金	4,212	4,055	157	4,130	82
任意積立金	16,292	16,294	2	16,294	2
中間(当期)未処分利益	2,326	1,098	1,228	1,672	654
中間(当期)純利益	1,127	621	506	1,607	480
土地再評価差額金	9,737	9,787	50	9,750	13
株式等評価差額金	2,535	704	1,831	3,069	534
自己株式	75	58	17	67	8
資本の部合計	56,294	53,147	3,147	56,115	179
負債及び資本の部合計	1,548,964	1,548,652	312	1,566,988	18,024

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	20,119	19,616	503	37,703
資 金 運 用 収 益	16,617	16,298	319	32,575
(うち貸出金利息)	(14,966)	(14,764)	(202)	(29,582)
(うち有価証券利息配当金)	(1,516)	(1,334)	(182)	(2,645)
役 務 取 引 等 収 益	1,447	1,389	58	2,813
そ の 他 業 務 収 益	295	302	7	392
そ の 他 経 常 収 益	1,758	1,626	132	1,920
経 常 費 用	17,613	19,432	1,819	34,144
資 金 調 達 費 用	689	993	304	1,767
(うち預金利息)	(442)	(727)	(285)	(1,257)
役 務 取 引 等 費 用	1,560	1,303	257	2,844
そ の 他 業 務 費 用	-	1,022	1,022	1,015
営 業 経 費	10,174	9,903	271	19,348
そ の 他 経 常 費 用	5,189	6,209	1,020	9,169
経 常 利 益	2,505	184	2,321	3,558
特 別 利 益	8	1,606	1,598	661
特 別 損 失	632	648	16	1,211
税引前中間(当期)純利益	1,881	1,142	739	3,008
法人税、住民税及び事業税	23	20	3	40
法人税等調整額	729	500	229	1,360
中間(当期)純利益	1,127	621	506	1,607
前期繰越利益	1,185	470	715	470
土地再評価差額金取崩額	13	6	7	43
自己株式処分差損	0	-	0	0
中間配当額	-	-	-	374
利益準備金積立額	-	-	-	74
中間(当期)末処分利益	2,326	1,098	1,228	1,672

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成16年度中間決算説明資料

平成16年11月22日

株式会社愛媛銀行

<目次>

平成16年度中間決算の概況	13 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】 13 頁
2. 業務純益	【単体】 14 頁
3. 利鞘	【単体】 15 頁
(1) 国内業務部門	【単体】 15 頁
(2) 国内・国際業務部門合計	【単体】 15 頁
4. ROE	【単体】 15 頁
5. 預金・貸出金等の状況	16 頁
(1) 預金等・貸出金の残高	【単体】 16 頁
(2) 個人・法人別預金残高	【単体】 16 頁
(3) 消費者ローン残高	【単体】 16 頁
(4) 中小企業等貸出金	【単体】 16 頁
(5) 業種別貸出金残高	【単体】 17 頁
(6) 業種別リスク管理債権残高	【単体】 17 頁
6. 債務の保証(支払承諾)の状況	【単体】 17 頁
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】 18 頁
8. リスク管理債権等の状況	19 頁
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】 19 頁
(2) 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】 20 頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】 20 頁
10. 有価証券の評価損益	【単体・連結】 22 頁
11. 退職給付費用	【単体・連結】 23 頁
12. 固定資産の減損会計	【連結】 23 頁
13. その他	23 頁
(1) 役職員数	【単体】 23 頁
(2) 店舗数	【単体】 23 頁
平成16年度業績予想等	24 頁
1. 平成16年度業績予想	【単体・連結】 24 頁
2. 平成16年度の予想1株当たり配当等	【単体】 24 頁

平成16年度中間決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		16年度中間期	15年度中間期比	15年度中間期
業務粗利益	1	16,110	1,440	14,670
(除く国債等債券損益)	2	15,912	446	15,466
国内業務粗利益	3	15,579	1,470	14,109
(除く国債等債券損益)	4	15,381	477	14,904
資金利益	5	15,530	671	14,859
役務取引等利益	6	149	197	48
その他業務利益	7	199	997	798
(除く国債等債券損益)	8	1	4	3
国際業務粗利益	9	530	31	561
(除く国債等債券損益)	10	530	31	561
資金利益	11	397	48	445
役務取引等利益	12	37	0	37
その他業務利益	13	95	17	78
(除く国債等債券損益)	14	95	17	78
経費(除く臨時処理分)	15	9,955	244	9,711
人件費	16	5,690	182	5,508
物件費	17	3,645	28	3,617
税金	18	618	32	586
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	6,154	1,196	4,958
(除く国債等債券損益)	20	5,956	202	5,754
一般貸倒引当金繰入額	21	849	849	-
業務純益	22	5,304	346	4,958
うち国債等債券損益	23	197	992	795
臨時損益	24	2,799	1,975	4,774
不良債権処理損失	25	4,249	1,810	6,059
貸出金償却	26	800	5,174	5,974
個別貸倒引当金繰入額	27	3,389	3,389	-
その他の債権売却損等	28	60	24	84
株式関係損益	29	1,444	222	1,222
株式等売却益	30	1,506	147	1,359
株式等売却損	31	-	88	88
株式等償却	32	61	13	48
その他臨時損益	33	5	57	62
経常利益	34	2,505	2,321	184
特別損益	35	624	1,581	957
うち動産不動産処分損益	36	137	15	152
動産不動産処分益	37	-	-	-
動産不動産処分損	38	137	15	152
うち退職給付変更時差異償却	39	495	-	495
税引前中間純利益	40	1,881	739	1,142
法人税、住民税及び事業税	41	23	3	20
法人税等調整額	42	729	229	500
中間純利益	43	1,127	506	621

(単位:百万円)

		16年度中間期	15年度中間期比	15年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)		197	992	795
売却益		-	223	223
償還益		197	197	-
売却損		-	999	999
償還損		-	19	19
償却		-	-	-

【連結】
 < 連結損益計算書ベース >

(単位:百万円)

		16年度中間期		15年度中間期
			15年度中間期比	
連結粗利益	1	17,491	1,366	16,125
資金利益	2	16,190	643	15,547
役務取引等利益	3	42	192	234
その他業務利益	4	1,257	914	343
営業経費	5	11,257	247	11,010
貸倒償却等費用	6	5,338	1,059	6,397
貸出金償却	7	1,110	5,203	6,313
一般貸倒引当金繰入額	8	819	819	-
個別貸倒引当金繰入額	9	3,347	3,347	-
その他の債権売却損等	10	60	24	84
株式等関係損益	11	1,444	211	1,233
その他	12	216	80	296
経常利益	13	2,556	2,309	247
特別損益	14	682	1,877	1,195
税金等調整前中間純利益	15	1,873	430	1,443
法人税、住民税及び事業税	16	74	6	68
法人税等調整額	17	652	21	673
少数株主利益	18	6	4	10
中間純利益	19	1,139	449	690

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	16年度中間期		15年度中間期
		15年度中間期比	
連結子会社数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	16年度中間期		15年度中間期
		15年度中間期比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,154	1,196	4,958
千円	千円	千円	千円
職員 1 人当たり (千円)	4,288	859	3,429
(除く 国債等債券損益)	5,956	202	5,754
千円	千円	千円	千円
職員 1 人当たり (千円)	4,151	172	3,979
業務純益	5,304	346	4,958
千円	千円	千円	千円
職員 1 人当たり (千円)	3,696	267	3,429
職員数平残	1,435	11	1,446
人	人	人	人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘【単体】

(1) 国内業務部門

(単位：%)

		16年度中間期		15年度中間期
			15年度中間期比	
資金運用利回	(a)	2.23	0.06	2.17
貸出金利回	(b)	2.52	0.04	2.48
有価証券利回		1.27	0.15	1.12
資金調達原価	(c)	1.41	0.01	1.42
預金等原価	(d)	1.43	0.01	1.42
預金等利回		0.04	0.03	0.07
経費率		1.38	0.03	1.35
外部負債利回		1.59	0.29	1.30
総資金利鞘	(a) - (c)	0.82	0.07	0.75
預貸金利鞘	(b) - (d)	1.09	0.03	1.06

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(2) 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		16年度中間期		15年度中間期
			15年度中間期比	
資金運用利回	(a)	2.26	0.05	2.21
貸出金利回	(b)	2.51	0.04	2.47
有価証券利回		1.27	0.15	1.12
資金調達原価	(c)	1.44	0.01	1.45
預金等原価	(d)	1.45	0.00	1.45
預金等利回		0.06	0.04	0.10
経費率		1.38	0.04	1.34
外部負債利回		1.59	0.27	1.32
総資金利鞘	(a) - (c)	0.82	0.06	0.76
預貸金利鞘	(b) - (d)	1.06	0.04	1.02

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE【単体】

(単位：%)

	16年度中間期		15年度中間期
		15年度中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	21.83	3.22	18.61
(除く国債等債券損益)	21.13	0.47	21.60
業務純益ベース	18.82	0.21	18.61
中間純利益ベース	4.00	1.67	2.33
	百万円	百万円	百万円
期首株主資本残高	56,115	3,025	53,090
期末株主資本残高	56,294	3,147	53,147

(注) 中間期ROE = { 業務純益(中間利益) ÷ 183 × 365 } ÷ { (期首株主資本残高 + 期末株主資本残高) ÷ 2 } %

5. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	16年度中間期			15年度	15年度中間期
		15年度比	15年度中間期比		
預金等(未残)	1,416,161	3,375	19,368	1,419,536	1,435,529
預金等(平残)	1,429,339	2,215	6,939	1,427,124	1,436,278
貸出金(未残)	1,190,626	6,085	5,205	1,196,711	1,195,831
貸出金(平残)	1,187,571	2,171	1,866	1,189,742	1,189,437

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
個人	980,947	1,501	6,004	982,448	974,943
法人	406,737	17,266	37,127	424,003	443,864
合計	1,387,684	18,767	31,123	1,406,451	1,418,807

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
消費者ローン残高	296,841	2,041	10,182	294,800	286,659
住宅ローン残高	230,101	2,077	8,049	228,024	222,052
その他ローン残高	66,740	36	2,133	66,776	64,607

(4) 中小企業等貸出金【単体】

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (a)	百万円 1,031,206	百万円 15,352	百万円 9,710	1,046,558	1,040,916
総貸出金残高 (b)	1,190,626	6,085	195	1,196,711	1,190,821
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	86.61%	0.84%	0.80%	87.45%	87.41%
中小企業等貸出先件数 (c)	件 132,872	件 22	件 1,338	132,850	131,534
総貸出先件数 (d)	133,099	36	1,353	133,063	131,746
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.82%	0.01%	0.01%	99.83%	99.83%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(5) 業種別貸出金残高【単体】

(単位:百万円)

業種別	16年9月末	16年3月末	
		16年3月末比	16年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,190,626	6,085	1,196,711
製造業	139,126	2,810	141,936
農業	2,433	147	2,580
林業	50	19	69
漁業	6,054	372	6,426
鉱業	420	0	420
建設業	108,911	2,833	111,744
電気・ガス・熱供給・水道業	157	21	178
情報通信業	4,056	94	3,962
運輸業	127,999	9,973	137,972
卸・小売業	145,900	4,133	150,033
金融・保険業	35,581	3,124	32,457
不動産業	81,886	1,376	80,510
各種サービス業	145,382	35	145,417
地方公共団体	36,812	3,830	32,982
その他	355,852	5,835	350,017
特別国際金融取引勘定分			
その他			
合計	1,190,626	6,085	1,196,711

(6) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位:百万円)

業種別	16年9月末	16年3月末	
		16年3月末比	16年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	80,758	10,670	91,428
製造業	16,054	3,409	19,463
農業	60	51	111
林業	-	-	-
漁業	821	151	972
鉱業	-	-	-
建設業	4,879	332	5,211
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	277	62	339
運輸業	14,530	2,712	17,242
卸・小売業	15,273	306	15,579
金融・保険業	4,786	47	4,833
不動産業	7,647	393	8,040
各種サービス業	13,322	2,896	16,218
地方公共団体	-	-	-
その他	3,104	313	3,417
特別国際金融取引勘定分			
その他			
合計	80,758	10,670	91,428

6. 債務の保証(支払承諾)の状況【単体】

種類	16年9月末		16年3月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	122	426	118	361
保証	2,563	16,610	2,731	17,023
計	2,685	17,036	2,849	17,385

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	7.09%	0.04%	0.02%	7.13%	7.07%
自己資本額 (a)	71,609	788	430	72,397	72,039
基本的項目 (Tier)	43,647	759	1,367	42,888	42,280
補完的項目 (Tier)	28,063	1,547	1,796	29,610	29,859
自己資本に算入された貸倒引当金	6,306	37	58	6,343	6,364
自己資本に算入された再評価差額金	7,356	11	38	7,367	7,394
自己資本に算入された劣後ローン残高	14,400	1,500	1,700	15,900	16,100
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,009,058	5,892	9,311	1,014,950	1,018,369

【連結】

（単位：百万円）

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	7.16%	0.03%	0.03%	7.19%	7.13%
自己資本額 (a)	72,491	744	391	73,235	72,882
基本的項目 (Tier)	44,510	801	1,403	43,709	43,107
補完的項目 (Tier)	28,082	1,544	1,794	29,626	29,876
自己資本に算入された貸倒引当金	6,325	34	56	6,359	6,381
自己資本に算入された再評価差額金	7,356	11	38	7,367	7,394
自己資本に算入された劣後ローン残高	14,400	1,500	1,700	15,900	16,100
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,012,151	5,440	8,893	1,017,591	1,021,044

8. リスク管理債権等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	16年9月末	16年3月末比	15年9月末比		
破綻先債権額	8,598	2,423	5,179	11,021	13,777
延滞債権額	42,280	1,769	3,993	44,049	46,273
3ヶ月以上延滞債権額	531	130	271	661	260
貸出条件緩和債権額	29,347	6,350	4,507	35,697	33,854
リスク管理債権合計	80,758	10,670	13,407	91,428	94,165

貸出金残高(末残)	1,190,626	6,085	5,205	1,196,711	1,195,831
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	16年9月末	16年3月末比	15年9月末比		
破綻先債権額	0.72	0.20	0.43	0.92	1.15
延滞債権額	3.55	0.13	0.31	3.68	3.86
3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.02	0.05	0.02
貸出条件緩和債権額	2.46	0.52	0.37	2.98	2.83
リスク管理債権合計	6.78	0.86	1.09	7.64	7.87

【連結】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	16年9月末	16年3月末比	15年9月末比		
破綻先債権額	8,900	2,612	5,246	11,512	14,146
延滞債権額	46,092	1,989	4,437	48,081	50,529
3ヶ月以上延滞債権額	531	130	271	661	260
貸出条件緩和債権額	29,347	6,719	4,662	36,066	34,009
リスク管理債権合計	84,872	11,450	14,074	96,322	98,946

貸出金残高(末残)	1,186,723	6,103	4,892	1,192,826	1,191,615
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	16年9月末	16年3月末比	15年9月末比		
破綻先債権額	0.75	0.21	0.43	0.96	1.18
延滞債権額	3.88	0.15	0.36	4.03	4.24
3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.02	0.05	0.02
貸出条件緩和債権額	2.47	0.55	0.38	3.02	2.85
リスク管理債権合計	7.15	0.92	1.15	8.07	8.30

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金残高	25,395	3,369	3,653	22,026	21,742
一般貸倒引当金	11,368	849	922	10,519	10,446
個別貸倒引当金	14,026	2,519	2,730	11,507	11,296
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金残高	25,824	3,298	3,652	22,526	22,172
一般貸倒引当金	11,411	820	950	10,591	10,461
個別貸倒引当金	14,413	2,478	2,702	11,935	11,711
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 金融再生法開示債権残高 >

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	25,310	6,665	2,991	18,645	22,319
危険債権 (2)	26,496	10,402	11,990	36,898	38,486
要管理債権 (3)	29,879	6,479	4,235	36,358	34,114
小計 (1)+(2)+(3)	81,686	10,215	13,235	91,901	94,921
正常債権 (4)	1,128,260	4,359	8,301	1,123,901	1,119,959
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,209,947	5,856	4,934	1,215,803	1,214,881

< 保全状況 >

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
保全額	70,207	3,202	4,104	73,409	74,311
貸倒引当金	22,860	2,980	6,963	19,880	15,897
担保保証等	47,346	6,183	11,068	53,529	58,414
保全率	85.95%	6.08%	7.67%	79.87%	78.28%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

償却引当後

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金		
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保金額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)	
破綻先	9,226	破産更生債権及び これらに準ずる債権	25,310 〔2.09%〕	19,500	5,811	〔100.00%〕	破綻先債権	8,598 〔0.72%〕	
実質破綻先	16,083	危険債権	26,496 〔2.19%〕	11,846	8,089	〔75.24%〕	延滞債権	42,280 〔3.55%〕	
破綻懸念先	26,496	要管理債権 (該当貸出金のみ)	29,879 〔2.47%〕	16,001	(注) 8,960	〔83.54%〕	3ヶ月以上 延滞債権	531 〔0.04%〕	
要注意先	要管理先	45,332	小計	81,686 〔6.75%〕	47,347	22,860	〔85.95%〕	貸出条件 緩和債権	29,347 〔2.46%〕
	その他 要注意先	128,687						合計	80,758 〔6.78%〕
正常先	947,287	正常債権	1,128,260 〔93.25%〕	(注) 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,109,868 〔93.21%〕	
その他 (地方公共団体)	36,832	総与信残高	1,209,947				総貸出金残高	1,190,626	
総与信残高	1,209,947								

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

10. 有価証券の評価損益

< 有価証券の評価基準 >

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末				16年3月末			15年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1,279	16	1,279	-	1,263	1,263	-	1,499	1,499	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,257	897	8,428	4,171	5,154	9,399	4,245	1,183	6,722	5,538
株式	4,463	1,521	6,199	1,736	5,984	7,280	1,295	2,839	4,756	1,916
債券	284	766	2,200	1,915	482	1,979	2,462	999	1,944	2,943
その他	490	143	28	519	347	139	487	657	20	678
合計	5,537	880	9,708	4,171	6,417	10,663	4,245	2,682	8,221	5,538
株式	4,463	1,521	6,199	1,736	5,984	7,280	1,295	2,839	4,756	1,916
債券	1,564	784	3,479	1,915	780	3,243	2,462	500	3,443	2,943
その他	490	143	28	519	347	139	487	657	20	678

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 株式等については中間期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券の「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	16年9月末
評価差額（その他有価証券）	4,257
繰延税金負債	1,721
株式等評価差額金	2,535

【連結】

(単位：百万円)

	16年9月末				16年3月末			平成15年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1,279	16	1,279	0	1,263	1,263	0	1,498	1,499	0
その他有価証券	4,304	895	8,483	4,178	5,199	9,447	4,247	1,168	6,755	5,586
株式	4,511	1,518	6,253	1,742	6,029	7,327	1,297	2,825	4,790	1,964
債券	284	766	2,200	1,915	482	1,979	2,462	999	1,944	2,943
その他	490	143	28	519	347	139	487	657	20	678
合計	5,584	878	9,762	4,178	6,462	10,710	4,248	2,667	8,254	5,586
株式	4,511	1,518	6,253	1,742	6,029	7,327	1,297	2,825	4,790	1,964
債券	1,563	783	3,479	1,915	780	3,243	2,462	499	3,443	2,943
その他	490	143	28	519	347	139	487	657	20	678

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 株式等については中間連結期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	16年9月末
評価差額（その他有価証券）	4,304
繰延税金負債	1,740
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,564
少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	2,563

11. 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		平成16年9月末	平成15年9月末
期首退職給付引当金残高	(a)	3,093	2,139
勤務費用		217	216
利息費用		88	86
期待運用収益		30	22
数理計算上の差異の費用処理額		127	182
会計基準変更時差異の費用処理額		495	495
退職給付費用計	(b)	897	959
掛金等支払額		725	489
退職給付引当金取崩額計	(c)	725	489
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	3,265	2,608

【連結】

(単位:百万円)

		平成16年9月末	平成15年9月末
期首退職給付引当金残高	(a)	3,151	2,188
勤務費用		221	218
利息費用		88	86
期待運用収益		30	22
数理計算上の差異の費用処理額		127	182
会計基準変更時差異の費用処理額		496	496
退職給付費用計	(b)	902	962
退職給付支払額		0	0
掛金等支払額		725	489
退職給付引当金取崩額計	(c)	725	489
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	3,328	2,660

12. 固定資産の減損会計

管理会計上の最小区分である営業店、連結子会社各社を一単位としてグルーピングを行なっております。当期の減損損失は次のとおりです。

【連結】

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年9月末		
			土地	建物
遊休資産等	土地及び建物	94	92	2

13. その他

(1) 役職員数【単体】

(単位:人)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
役員数	17	1	0	16	17
従業員数	1,465	37	6	1,428	1,471

(注) 従業員数には、臨時従業員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(半期報告書ベース)

(2) 店舗数【単体】

(単位:店)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
本・支店	90	-	-	90	90
出張所	3	-	-	3	3
合計	93	-	-	93	93

平成16年度業績予想等

1. 平成16年度業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	16年度通期		15年度通期 実績
	予想	15年度通期比	
経常収益	38,200	497	37,703
経常費用	34,000	144	34,144
経常利益	4,200	642	3,558
特別損益	1,200	651	549
税引前当期利益	3,000	8	3,008
法人税等(税効果調整後)	1,200	200	1,400
当期利益	1,800	193	1,607

(単位:百万円)

	16年度通期		15年度通期 実績
	予想	15年度通期比	
コア業務純益	12,000	29	11,971

【連結】

(単位:百万円)

	16年度通期		15年度通期 実績
	予想	15年度通期比	
経常収益	41,500	516	40,984
経常利益	4,300	524	3,776
当期純利益	1,800	152	1,648

2. 平成16年度の予想1株当たり配当等【単体】

	16年度予想		15年度実績
		15年度比	
1株当たり年間配当金	5円00銭	-	5円00銭
期末1株当たり中間配当金	2円50銭	-	2円50銭